

# マイナビキャリアリサーチLab 宿泊業レポート（2024年5月）

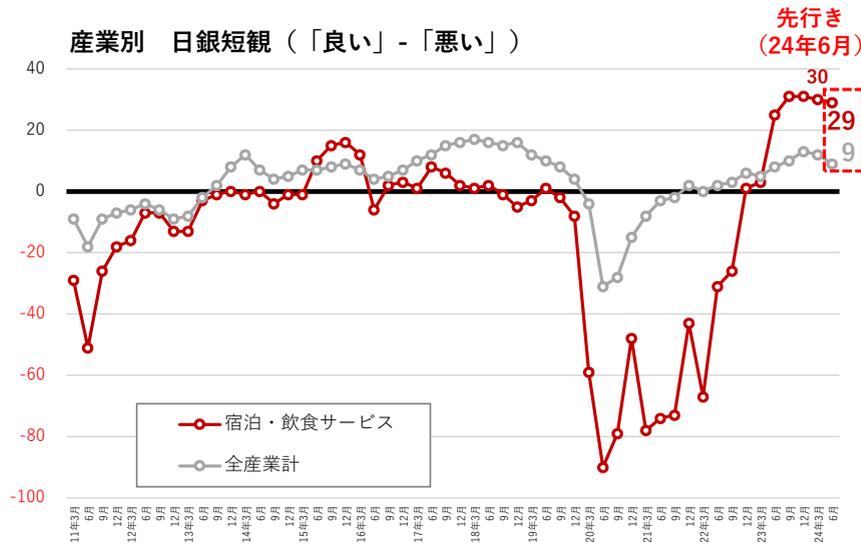
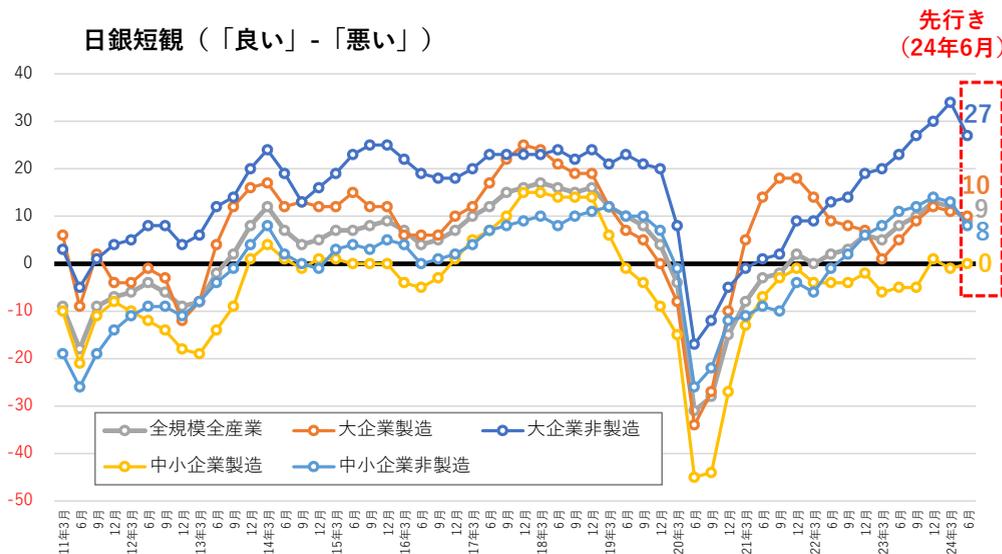
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

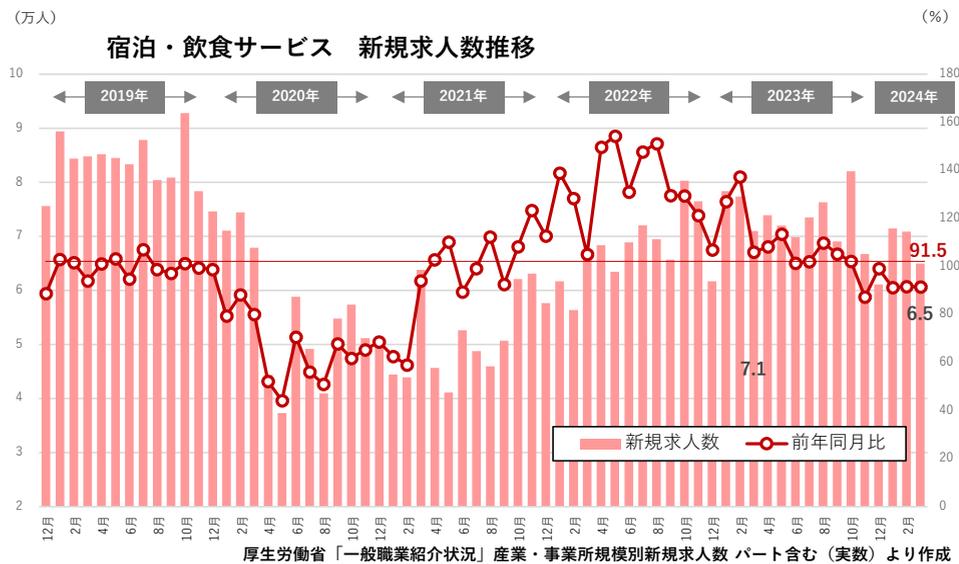
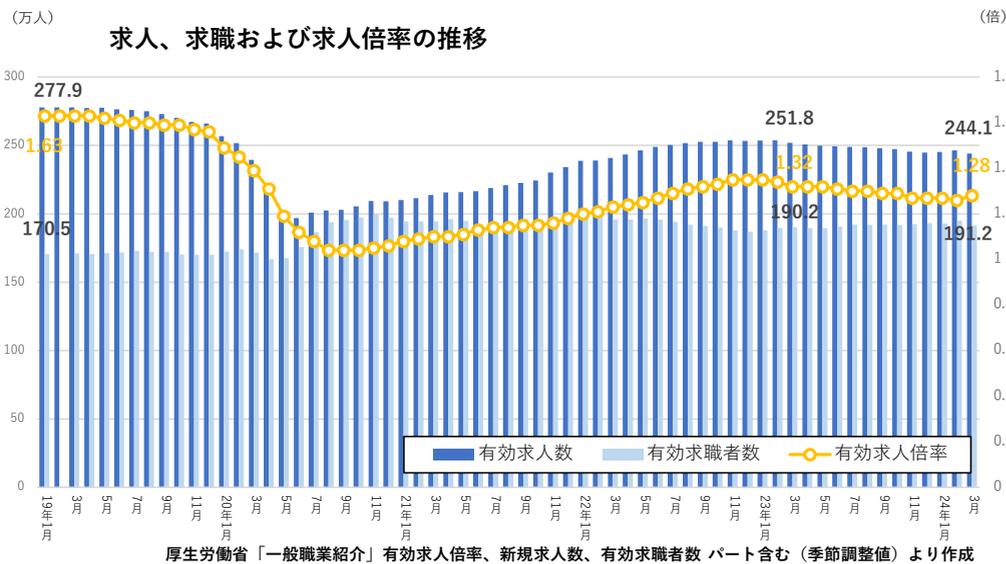
# 業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

- ・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、3月は幾分悪化したものの、全体として良好な水準を維持している。製造業は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等から幾分悪化した。非製造業は経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年4月」）
- ・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、22年12月以降プラスで推移し、24年3月は30と高水準。6月の先行きは29と下降の予測ではあるが、11年3月以降で最も高い水準で推移している。



# 有効求人倍率は1.28で横ばい傾向 宿泊・飲食サービスの新規求人数は前月比・前年同月比ともに減少。

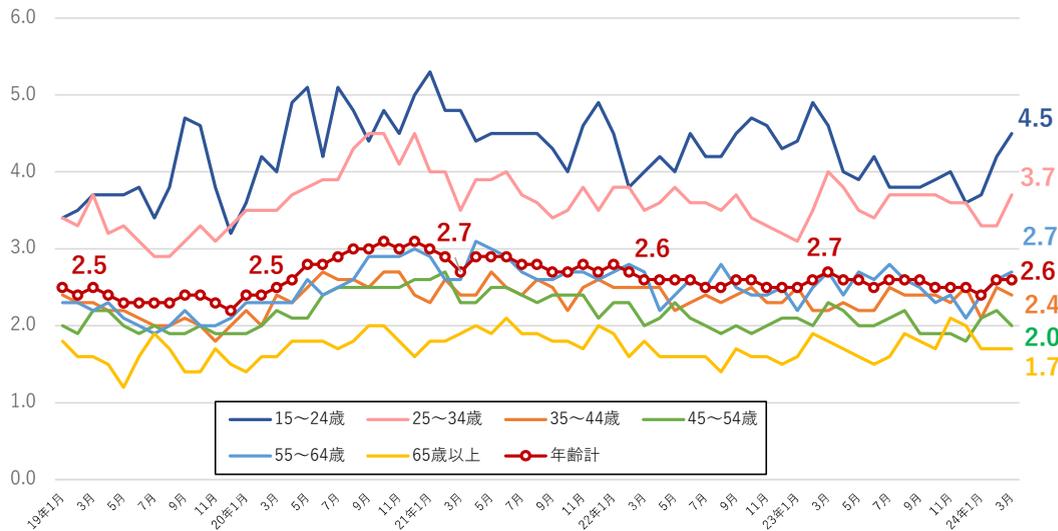
- ・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は横ばいが続いている。2024年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.28と、前月より0.02pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。有効求人数は244.1万人で前年同月比で7.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で33.8万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は191.2万人で、前月比3.8万人減、前年同月比では1万人増となっていた。2019年1月比では20.7万人増となった。
- ・「宿泊・飲食サービス」の新規求人数は64,952人で前月比91.6%、前年同月比91.5%と前月比・前年同月比ともに減少。22年3月以降、新規求人数は回復傾向にあるものの、コロナ前の19年3月比では76.6%の水準に留まっている。



# 完全失業率は2024年3月時点で2.6%。 宿泊・飲食サービスの不足感は-70とコロナ前の人手不足感を超える。

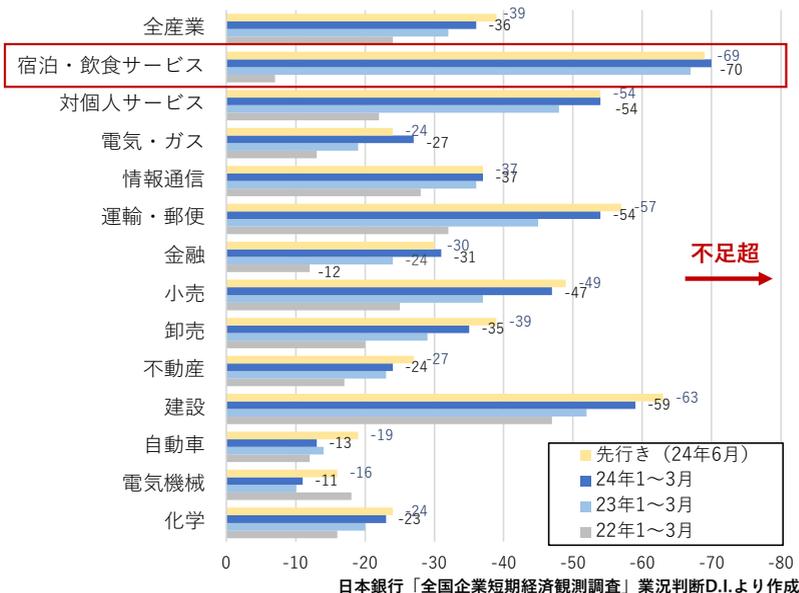
- ・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年3月では2.6%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「宿泊・飲食サービス」の雇用人員判断D.I.は全産業計を大きく上回り、-70と最も不足感が高い。先行きも-69で依然としてコロナ前の人手不足感を超えており、人材不足感が深刻な状況が慢性的になっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



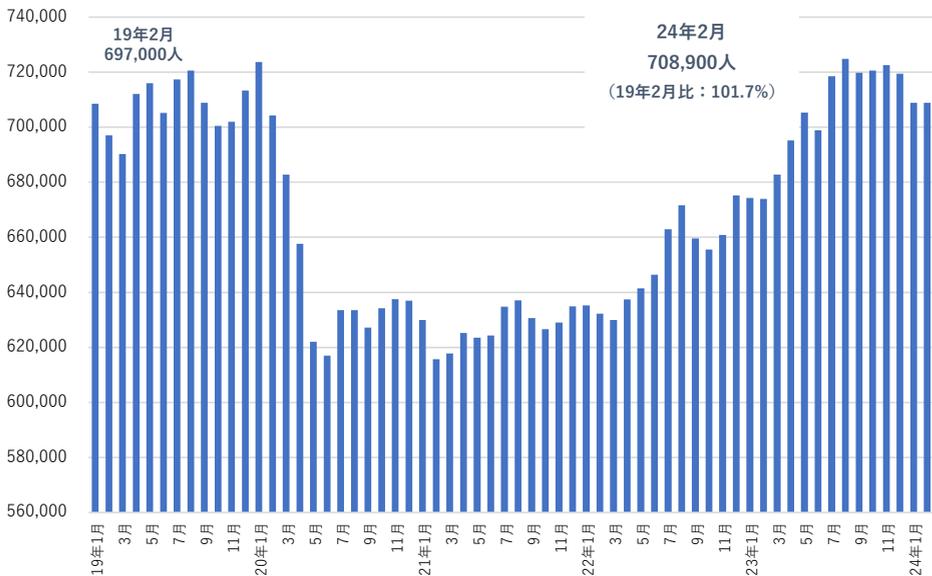
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

従事者数は23年7月以降コロナ前の水準を超え、堅調な増加傾向で推移。  
2023年上半期の宿泊・飲食サービスの入職率・離職率はともに減少。

＜宿泊業従事者状況＞

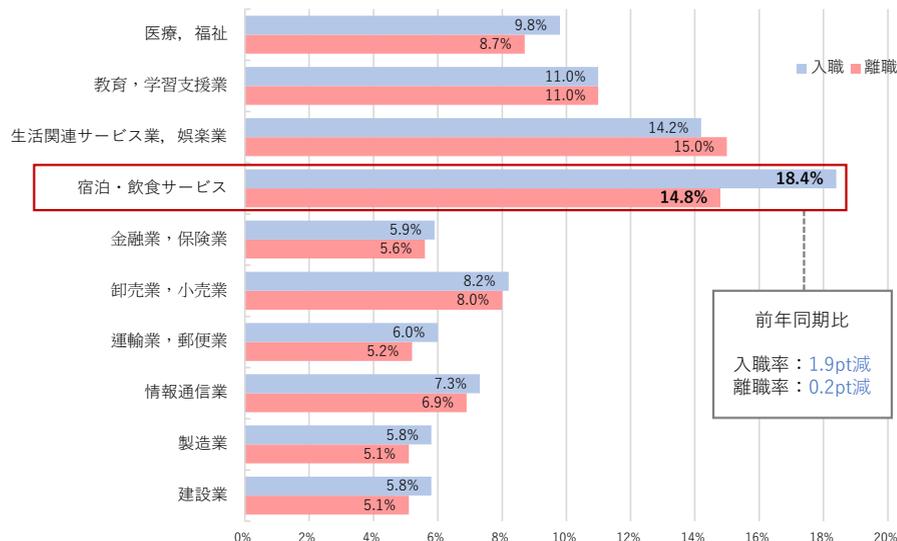
宿泊業従事者はコロナ禍の影響による減少以降はほぼ横ばいで推移していたが、22年4月に増加に転じた。また、23年7月以降はコロナ前の19年同月比で100%水準を超えるなど堅調な増加傾向で推移「24年2月：708,900人（19年2月比：101.7%）」  
2023年上半期（1月～6月）の、宿泊・飲食サービスの入職率は18.4%（前年同期比：1.9pt減）、離職率は14.8%（前年同期比：0.2pt減）で、入職率・離職率ともに減少している。

(ウ) 宿泊業従事者数推移



総務省「サービス産業動向調査」より作成

産業別 入職率と離職率（2023年上半期(1月～6月)）



前年同期比  
入職率：1.9pt減  
離職率：0.2pt減

厚生労働省「令和5年上半期雇用動向調査」より作成  
※業種は一部を記載

# 日本人国内旅行消費額は4兆7,574億円。宿泊/日帰りとも前年同期比増が続く 24年4月の訪日外客数は、2019年同月比104.0%の3,042,900人となった。

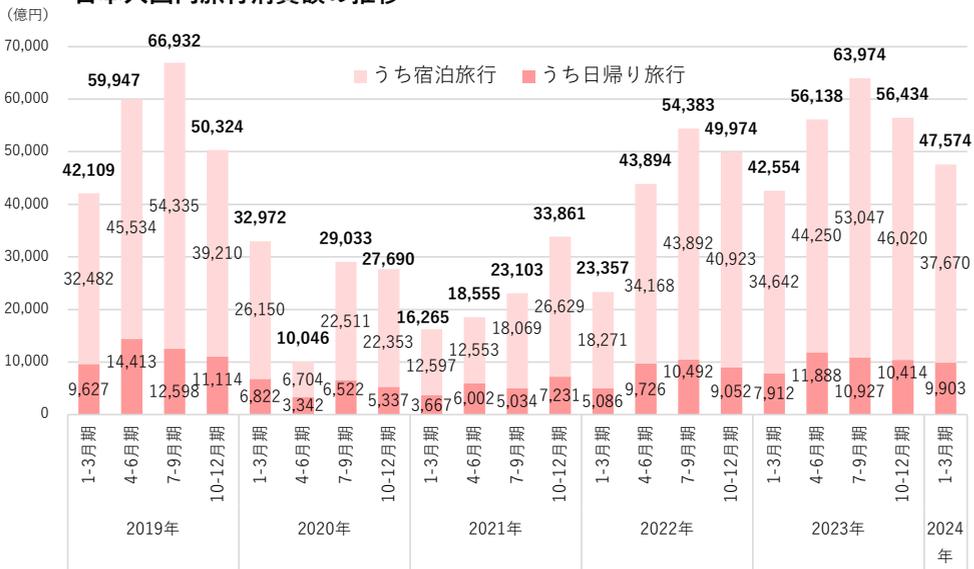
## <日本人国内旅行消費額>

2024年1-3月期の日本人国内旅行消費額（速報）は4兆7,573億円（2019年同期比：113.0%、前年同期比：111.8%）。うち宿泊旅行消費額は3兆7,670億円（2019年同期比：116.0%、前年同期比：108.7%増）、日帰り旅行消費額が9,903億円（2019年同期比：102.9%、前年同期比125.2%）となった。

## <訪日外客数推移>

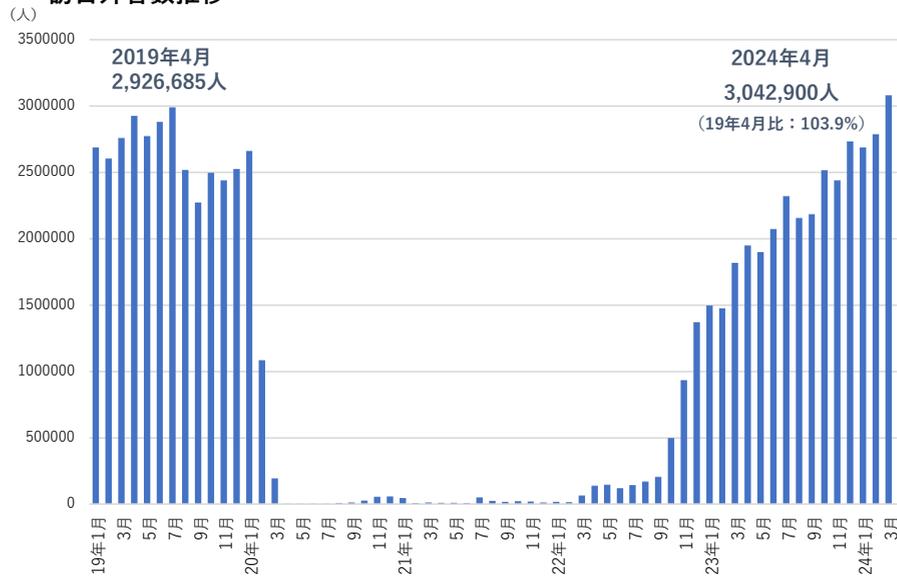
24年4月の訪日外客数は、2019年同月比：104.0%の3,042,900人。コロナの5類移行後は堅調な増加推移をたどり、24年3月・4月は300万人を超えコロナ禍以前を超える訪日外客数となっている。

### 日本人国内旅行消費額の推移



国土交通省 観光庁「旅行・観光消費動向調査2024年1-3月期（速報）」より作成

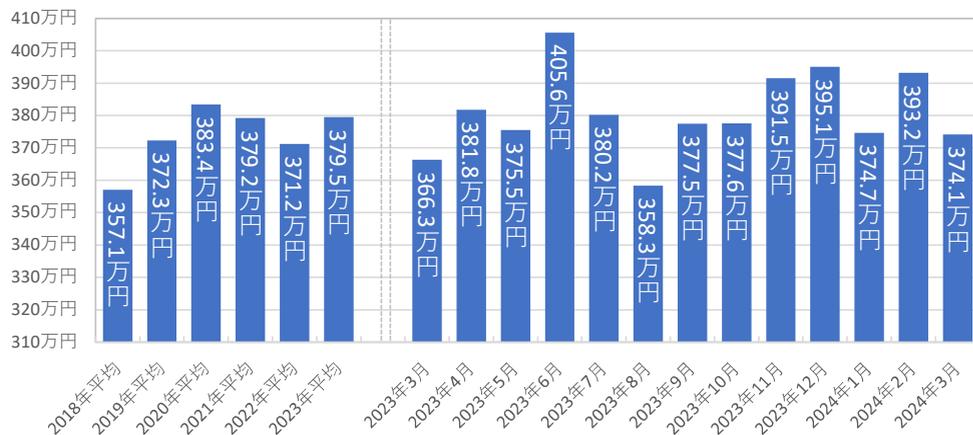
### 訪日外客数推移



日本政府観光局「訪日外客統計」より作成

ホテル・旅館の正社員の平均初年度年収を見ると、直近2024年4月は374.1万円（前月比：19.1万円減、前年同月比：7.8万円増）となっている。  
 求人情数は2020年にコロナ禍で大きく減少したが、2022年にはコロナ前と同じ水準に回復。コロナ5類移行直後の23年6月は2018年平均に比べ206.7%と大幅に増加。直近24年4月は、2018年平均に比べ120.2%となっている。

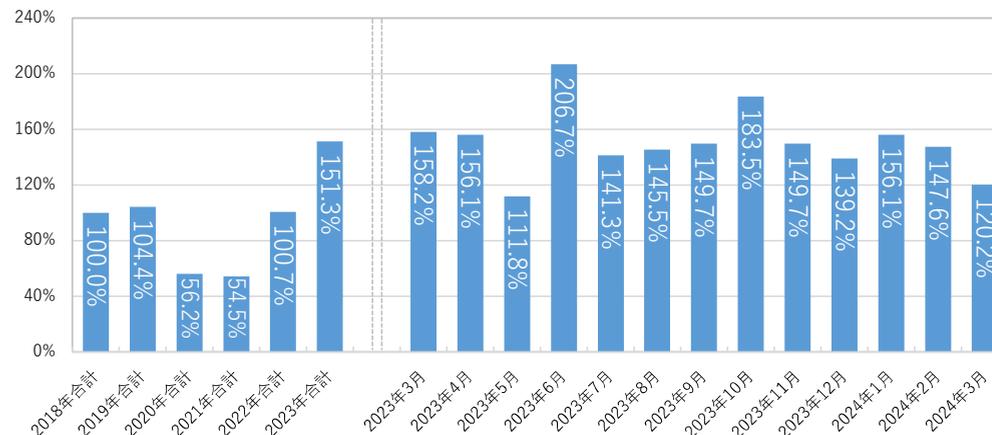
ホテル・旅館の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

ホテル・旅館の求人情数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人情数・応募数推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。